

価値の商業価格への

転化における困難 (1)

——ローゼンベルグ的先入見に対する批判——

但馬末雄

- I. はじめに
- II. この問題に対する筆者の見解と
マルクスにおける諸仮定・諸概念の明確化
 - II-①. 第17章前半部における諸問題……… (以上本号)
 - II-②. 「部分x」におけるb特有の「困難」の解明
 - II-③. 小括
- III. 鶴野昌孝氏の見解に対する批判
- IV. 山口重克氏の見解に対する批判
- V. おわりに

I. はじめに

『資本論』第3巻第17章「商業利潤」は、それが未定稿であることにもよるであろう錯雑にして晦渋な文章構造ゆえに、我々の整合的な解釈を至難のわざにしている。特に、商業資本家が商業費用を投下した場合の総商業（販売）価格が総価値を上回る価格となってしまうことによる「困難」については、これまで多くの論者がその解釈を試みてきたにもかかわらずいまだに問題そのものの内容すら明らかにされていないのが現状である。

その解釈がこれほどまでにも紛糾していることの原因の1つとして、私はローゼンベルグによって提起された訂正説⁽¹⁾がもたらした先入見をあげたい。その先入見とは、マルクスが p' （一般的利潤率）を $\frac{m_1}{k_1+B+y}$ （但し、 k_1 =総

産業資本, m_1 = 総剰余価値, B = 商品買取資本, $y = K + b$ = 「不変資本」 + 「可変資本」 = 商業費用。したがって $B + y$ = 総商業資本) と計算しているのは「商人はこれを 1,130 (1,080 + 50) で売る⁽²⁾」という例解においてのみであって、その他の箇所では彼が p' を $\frac{m_1 - y}{k_1 + B + y}$ と計算しているという固定観念⁽³⁾である。何の論証もされることのないままに定着してしまったこの先入見が、例えば次の如きマルクスの問題提起の解釈を全く不可能にしてしまった。即ち、「 $B + (B + K) \cdot p' + K$ という販売価格については何の困難もないが、 $B + (B + K + b) \cdot p' + (K + b)$ という販売価格については困難がある」、あるいは、「 B, K の補填については何の困難もないが、 b の補填については困難がある」という問題提起である。何故ならば、ローゼンベルグの修正式 (以下、 $p' = \frac{m_1 - y}{k_1 + B + y}$ という計算式を「修正式」と呼称する) が採用されているものと仮定するかぎり、販売価格については何の問題も生じえないはずであるからである。同時にその仮定の下においては、販売価格の困難と補填価格成分の困難とが論理的に等価であるという肝心要の事実も不可視となってしまうのである。例えば、その先入見に囚われた論者の1人である鶴野昌孝氏は言う、「商業資本論において問題となるのは、商人の消費者への販売価格……ではなくして、産業資本家からの生産価格以下での購買価格……⁽⁴⁾である」と。同じくその1人である山口重克氏は次のように言明している。「マルクスのいわゆる「困難」は量的な問題にせよ、質的な問題にせよ……資本家の生産の総過程における商業資本の実質的な機能にそくして、 b の支出が産業資本の商業資本への販売価格をいわば相対的に低下せしめるものである点を明らかにさえすれば、決して「困難」とはいえない問題である⁽⁵⁾と⁽⁵⁾いってよい」。この両者の見解に見られるように、ローゼンベルグ的先入見に囚われた論者にあっては、商人の販売価格を問題としてとりあげずに購買価格の問題として論ずるのが特徴的である。それは、彼らが、マルクスにあっては修正式が自明の前提であるかのごとく錯覚しているからである。事実は彼らの思い込みとは逆に、 $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + y}$ という計算式がマルクスの定義式または「定式 (die Formel)⁽⁶⁾」であることを示している。だから

からこそマルクスは販売価格について「困難」に当面したと筆者は考えている。

そこで、本稿は、マルクスの当面した「困難」の真の内容が、マルクスの定義式（以下、 $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + y}$ という計算式を「定義式」と呼称する）と「どの価格も価値に還元されるものでなければならない」という原則⁽⁷⁾、即ち価値法則との矛盾であることをまず論証し、続いて、上述の先入見がいかに誤まった解釈に導くものであるかということの例として鶴野昌孝氏、山口重克氏の見解をとりあげその批判を試みることにする。

言うまでもないことであるが、筆者は、マルクスの定義式を理論的に是認しているのではなく、『資本論』においてマルクスが用いているのは定義式のみであって修正式を用いている箇所は1つとしてないということ、その点の論証を本稿の課題としている。誤解を招かぬために付言しておく次第である。

〔注〕

- (1) 副島種典・宇高基輔訳、ローゼンベルグ『資本論注解④』青木書店、239ページ。
- (2) K., III, S. 303; 岩 (内) 459—460 ページ。『資本論』の引用箇所は、Karl Marx-Friedrich Engels Werke (M. E. W.), Bd. 23, 24, 25. Diets Verlag, Berlin 1973 と向坂逸郎訳『資本論』岩波文庫（改訳）版のページによって示し、それぞれを K., III, S. 一; 岩 (内) 一ページのように略記する。
- (3) 前掲、ローゼンベルグ『資本論注解④』240ページ。そこにおいてローゼンベルグは次の如く叙述している。「流通費の不変部分（不変資本）の補填はなんの困難も呈しない。流通費のこの部分は、一方では剰余価値からの控除であり、他方では、それが商人によって前貸しされ、彼の資本の一部を成すかぎり、平均利潤の均等化に参加する」（傍点—但馬）。彼にあって、「剰余価値からの控除」とは、 $\frac{m_1 - y}{k_1 + B + y}$ という計算式を意味している。つまり、この引用文で、彼は何の論証もなく、マルクスが一般的利潤率計算式の分子を $(m_1 - y)$ としている、と断定しているのである（但し、正確に言えば、ここでは $b = 0$ である。したがって $y = K$ ）。
- (4) T. ③, 57ページ。本稿においてとりあげる鶴野昌孝氏の論文は以下の5つである。
 - ① 「商業資本と商業労働 (1)」和歌山大学経済学会『経済理論』第150号、1976年3月。
 - ② 「商業資本と商業労働 (2)」同上、第151号、1976年5月。
 - ③ 「商業的「可変資本」について」同上、第166号、1978年11月。
 - ④ 「純粋流通費用の填補について (1)」同上、第170号、1979年7月。

⑤ 「純粋流通費用の填補について (2)」同上, 第171号, 1979年9月。

上記5稿からの引用箇所は, それぞれT. ①, ……T. ⑤, 一ページのように略記する。

(5) Y. ②, 89ページ。傍点一但馬。本稿においてとりあげる山口重克氏の論文・著作は以下の5つである。

① 「商業資本と商業利潤 (1)」『電気通信大学学報』第16号, 1964年8月。

② 「商業資本と商業利潤 (2)」同上, 第17号, 1964年12月。

③ 宇野弘蔵編『資本論研究Ⅳ』筑摩書房, 1968年1月。

④ 「商業資本論と競争論 (1)」東京大学『経済学論集』第41巻第4号, 1976年1月。

⑤ 佐藤・岡崎・降旗・山口編『資本論を学ぶⅣ』有斐閣選書, 1977年8月。

上記5稿からの引用箇所は, それぞれY. ①, ……Y. ⑤, 一ページのように略記する。

(6) M., II, S. 15; 国④27ページ。『剰余価値学説史』の引用箇所は, M. E. W., Bd. 26-1, 26-2, 26-3. Dietz Verlag, Berlin 1974と岡崎次郎・時永淑訳『剰余価値学説史』国民文庫版のページによって示し, それぞれをM., III, S. 一; 国⑦一ページのように略記する。

(7) R., S. 122; ㊦205ページ。『直接的生産過程の諸結果』からの引用箇所は, Karl Marx, „Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses“ Verlag Neue Kritik, Frankfurt 1969と岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』国民文庫版のページによって示し, R., S. 一; ㊦一ページのように略記する。

Ⅱ. この問題に対する筆者の見解とマルクス における諸仮定・諸概念の明確化

Ⅱ-①. 第17章前半部における諸問題

この問題に対する筆者の見解は, すでに前稿で展開したので, 本章では主として論争にあたって必要とされる, マルクスにおける様々な諸仮定・諸概念の明確化につとめたい。

まず17章で提起されている諸問題の理解にとって最も必要とされる文章展開構造の解析という見地からみて, 17章は内容的に次ページ〈表I〉のごとく10の部分に区分しうるとされる。

価値の商業価格への転化における困難 (1) (但馬)

〈表 I〉

部分	M. E. W., Bd. 25, 原書ページ	向坂逸郎訳『資本論』岩波文庫(内) ページ
〔部分①〕	冒頭 ～S. 299, 7行目 „...letztern.“まで	冒頭 ～453ページ 3行目
〔部分②〕	S. 299, 7行目 „Dies“ ～S. 300, 下から17行目	453ページ 4行目～455ページ 5行目
〔部分③〕	S. 300, 下から16行目 ～S. 302, 2行目	455ページ 6行目～457ページ 9行目
〔部分④〕	S. 302, 3行目 ～S. 302, 下から6行目	457ページ10行目～458ページ14行目
〔部分⑤〕	S. 302, 下から5行目 ～S. 303, 12行目	458ページ15行目～459ページ 9行目
〔部分⑥〕	S. 303, 13行目 ～S. 303, 下から9行目	459ページ10行目～460ページ 5行目
〔部分⑦〕	S. 303, 下から8行目 ～S. 309, 下から6行目	460ページ 6行目～470ページ 4行目
〔部分⑧〕	S. 309, 下から5行目 ～S. 311, 14行目	470ページ 5行目～472ページ 6行目
〔部分⑨〕	S. 311, 15行目～S. 312, 7行目	472ページ 7行目～474ページ 2行目
〔部分⑩〕	S. 312, 8行目～章末	474ページ 3行目～章末

(9)
何故このように分けうるかについての詳細は旧稿を参照いただきたいが、ここでの問題の解明にとって〔部分⑨〕,〔部分⑩〕の2つはほとんど関連を持たないので、それ以外の部分についての展開構造を表(図)示しておこう。

〈表 II〉

	K, bの補填価格が無区別に扱われている		K, bの補填価格が区別的に扱われている (b=0の場合とb≠0の場合の比較検討が中心)
	商業費用=0 (純粋流通費用)	商業費用≠0 (純粋流通費用)	
商業資本が全面的に流通過程を担当 (自立化)した場合	〔部分①〕	〔部分S〕	〔部分x〕
産業資本が自らの商人である場合	〔部分④〕	〔部分⑤〕	〔部分⑧〕

但し、上表において〔部分S〕=〔部分②〕+〔部分⑥〕,〔部分x〕=〔部分③〕+〔部分⑦〕。

〈表Ⅱ〉における太矢印は17章における主たる展開径路を示しており、⇕印は、比較検討を表示している。

1868年4月30日付のマルクスによるエンゲルス宛の手紙で示されている「利潤率の展開方法」⁽¹⁰⁾は現行『資本論』の利潤論を理解する上で極めて重要なものであり、現行『資本論』はほぼ全面的にそれに従っているものと思われる。マルクスは、その手紙の「商人資本の介入による利潤の補足的均等化」⁽¹¹⁾を展開する箇所において次のような叙述を与えている。「これまではまだ生産資本だけを取り扱ってきた。今度は商人資本による変更 (Modifikation) がはいつてくる」⁽¹²⁾。一方、『資本論』第3巻第17章ではそれと同趣旨のことが次の如く言われている。「一般的利潤率の説明 (第3巻第2篇—但馬) に際しては、……そのものとしての商業資本が、……まだ存在していなかった……。 (何故なら—但馬)、平均利潤、したがってまた一般的利潤率が、まず必然的に、相異なる諸生産部面の諸産業資本によって現実に生産される利潤または剰余価値の均等化として、展開されるべきだったからである。これに反して、われわれは、商人資本 (第3巻第4篇—但馬) においては、利潤の生産に参加することなしに利潤に参加するという資本を、問題とする。したがっていまでは、以前の説明を補足することが必要である」⁽¹³⁾。

この2つの引用文からわかることは、マルクスが『資本論』第3巻において生産過程を担当するのが産業資本、流過程を担当するのが商業資本という社会的分業を前提としている、ということである。いうまでもなく、産業資本は価値創造資本 (利潤の生産に参加する資本) であり、商業資本は非価値創造資本 (利潤の生産に参加しない資本) である。

社会的分業を前提としているということは、例えば次のような第2巻の叙述からも判定しうるであろう。「資本主義的生産様式は、生産の大規模なことを前提すると同様に、必然的に販売の大規模なことをも前提する。したがって (also)、個々の消費者へではなく、商人への販売を前提する。この消費者自身が生産的消費者であり、したがって、産業資本家であるかぎりでは、したがって

て、一生産部門の産業資本が他の諸部門に生産手段を供給するかぎりでは、一産業資本家から他の多くのそれへの直接販売も（注文などの形態で）行なわれる。そのかぎりでは、各産業資本家は直接の販売者であり、彼自身彼の商人である。商人への販売においてもそうなのであるが、商人資本の機能としての商品取引は前提されており、そして資本主義的生産の発展とともに、ますます発展する。それゆえわれわれは、資本主義的流過程の個々の側面を説明するためには、時にこれを想定することがある。しかし、この流過程の一般的分析に際しては（＝第2巻においては—但馬、商人の介在は、運動の種々の要因を隠蔽するので、それのない直接販売（direkter Verkauf）を仮定する⁽¹⁴⁾。ここでは、資本主義の現実における産業資本と商業資本の社会的分業という事実、すなわち「社会の表面（die Oberfläche der Gesellschaft）」⁽¹⁵⁾での存在事実が語られているのである。商人が担当するのが主として消費財流通であり、産業財・生産財流通においては直接販売が支配的であるという事実の指摘もその一環である。そうした存在事実の確認の後に、第2巻では、すべての販売が、産業資本家自身による最終消費者への直接販売であるという理論的仮定が上のように設定され、一方、第3巻第4篇では、次のような仮定がなされる。「商品売買の一部は、つねに直接に産業資本家たち自身のあいだで行なわれる……。〔しかし—但馬〕、われわれはこの研究では、この部分からは全く抽象する。なぜならば、それは、商人資本の概念規定には、その特殊性の認識には、何ら益するところがなく、また他面われわれの目的のためには、すでに第二巻で説き尽されているからである⁽¹⁶⁾」。つまり、第3巻第4篇において、商業資本の自立化（Verselbständigung）とは、商業資本が総産業資本の商業的部分を全面的に担当することなのである。言い換えればすべての産業資本家が商業資本に売買操作を委ねるということである。

では、そのような商業資本が第3巻第2篇における一般的利潤率形成の説明に際して存在していなかった、というマルクスの言明は何を意味しているのか？ ちなみに、第3巻第2篇でマルクスがそのような限定をしている箇所

は、主要な章としての第8章、第9章には全く見られず、第12章「補遺」の次の叙述が存在するのみである。いわく、「われわれは、ここではまだかかわる必要のない商人資本をなおしばらく考慮外に置く……」⁽¹⁷⁾。

その意味をさぐるために、〈表Ⅱ〉にもどらう。

まず、〔部分①〕から〔部分S〕に至る展開。そこでは、商業費用の内の「可変資本」のみを特別扱いする視点は全く見られず「不変資本」と「可変資本」が一括して商業費用として考察されている。したがって、〔部分x〕にみられるような「商業資本の本質」⁽¹⁸⁾なるものも全く登場しない。

マルクスは、〔部分①〕で商業費用を次のように捨象している。「商品を買ってからそれを売るまでに追加費用（流通費）が商品にはいることも可能であり、またそうでないことも可能である。かような費用がはいらばあいには、購買価格にたいする販売価格の超過額が、利潤のみを表わすものでないことは、明らかである。研究を簡単にするために、差当りは、かような費用は入らないものと想定しよう」⁽¹⁹⁾。ここで商品を買ってからそれを売るのは総産業資本の商業的部分を全面的に担当する商業資本なのであるから、その全体的な再販売業務について流通費がゼロであることもあり、ゼロでないこともあるなどという偶然的・個別的な取引の事例に持ち出すべきマルクスの注釈は明らかに不当であると言わざるをえない。このあたりが、山口重克氏に「個別と総体とが格別の区別のない規定の仕方」⁽²⁰⁾という批判をこうむるマルクスの1つの弱点である。ここは、「流通費は恒常的に必要なものであり、それなしには商業的営業が不可能である」と言い直すべきであろう。実際、マルクス自身、〔部分S〕のうちの〔部分②〕ではそのような表現をしているのである。即ち、「とはいえ、このこと（投下資本そのものは商業的価格追加要素をなさないということ―但馬）が正しいのは、これまでと同じく、商人が何らの失費（Unkosten）をなさないということ、すなわち、商品を生産者から買うために彼が前貸しせねばならない貨幣資本（商品買取資本―但馬）のほかには、流動資本にせよ固定資本にせよ何ら他の資本を、商品の変態の過程において、買いと売りとの過程において、前貸

しする必要がないということ、が仮定されるばあいのみである。しかし、そうでないことは、すでに流通費の考察(第二巻第六章)に際して見たとおりである⁽²¹⁾。みられるように、マルクス自身が、ここでは、流通費は恒常的に必要であるとしているのである。

結局、〔部分①〕で商業費用をゼロと仮定したのは、投下資本が商品買取資本のみである場合には、購買価格にたいする販売価格の超過額(商業的価格追加要素)が投下資本に対する利潤のみであり、そうでない場合には投下資本に対する利潤 $[(商品買取資本+商業費用) \times 一般的利潤率] + 商業費用$ そのものがもたらす追加価格要素(商業費用の補填価格成分)となる、という商品買取資本と商業費用の販売価格への入り方の差異にもとづくものであると考える。

したがって、商業資本家(総商業資本)は実際には投下資本 $B+y$ をもって自立化している(すなわち、投下資本 B のみでは自立化しえない)のであるが、 B と y の間に機能の差異と価格算入の差異が存在するゆえに、仮に $y=0$ として、まず B のみについて考察し、その後に本来の状態である投下資本 $B+y$ の下で問題を考察するという形式がとられているのである。商業費用 y についてマルクスが「追加費用 (Zusatzkosten)⁽²²⁾」または「追加資本 (Zusatzkapital)⁽²³⁾」などという表現をとっていることから、商業資本が投下資本 B のみで自立化していた状態に y が追加されるのだから、 y の機能によって当初の B が縮小される問題が発生するはずであり、したがって、マルクスの数値設定(〔部分①〕での $B=100$, $y=0$: 〔部分S〕での $B=100$, $y=50$) は不相当であると批判する向きもあるが、このような論者は、問題展開の形式に対して無理解であると言わざるをえない。

次に注意を要するのは、商業資本自立化の根拠又は商業利潤の根拠の説き方である。

マルクスは、〈表Ⅱ〉でみられる〔部分①〕と〔部分④〕との対比あるいは〔部分S〕と〔部分⑤〕との対比によって商業資本自立化の根拠又は商業利潤の根拠を説いているのであるが、この説き方が次のような2段階の構成をとっ

ているのである。

(段階Ⅰ)：商業資本の一般的利潤率の規制への参加によって、それが参加しない前の状態と比べると産業資本家にとっての利潤の縮小が生ずる。

(段階Ⅱ)：しかし、分業にともなう集積と節約のために、この縮小の程度は、彼自身がこの資本を前貸しせねばならないであろうばあいよりも小さい。利潤率の減少は、かような前貸資本がより少なくなるのであるから、より少なくなるわけである。⁽²⁴⁾

まず、(段階Ⅰ)。ここでは、産業資本が生産過程を担当し(あるいは、「直接的生産過程の資本」⁽²⁵⁾を投下するのが産業資本であり)、商業資本が流通過程を担当する(あるいは「流通過程の資本」⁽²⁶⁾を投下するのが商業資本である)という社会的分業が前提された上で問題吟味がなされる。したがって、分業の根拠(商業資本自立化の根拠=商業利潤の根拠)はここでは説きえない。例えば〔部分①〕に例をとってその点を考察してみよう。ここでは $y=0$ である。それ故に、そこに於ては、本来ならば「社会的再生産過程において運用される総資本」⁽²⁷⁾が k_1+B であるべきところを、仮に $B=0$ とした場合、それが即ち、「商業資本が参加しない前の状態」であり、そこでの一般的利潤率は $\frac{m_1}{k_1} = \frac{180}{900} = 20\%$ である。「以前に展開されたところによれば、この20%が平均利潤率である」⁽²⁸⁾とマルクスがしているのは、第3巻第2篇で展開された一般的利潤率が「流通過程の資本」=「利潤の生産に参加しない資本」一般が捨象された仮定の下で成立したものであることを意味させているのである。したがって、「商人資本の介入による利潤の補足的均等化」によって、 $\frac{m_1}{k_1}$ が $\frac{m_1}{k_1+B}$ となることで一般的利潤率が減少するが、これは本来の状態に復元したことを示すのみであり、分業によって一般的利潤率が低下したことを意味するのでは断じてない。

むしろ、それは産業資本と商業資本の「特徴づけ」⁽²⁹⁾、即ち、直接的生産過程の資本としての産業資本は総利潤 m_1 を創造するが、流通過程の資本としての商業資本は m_1 の創造に何の貢献もしないという「資本の核心構造」⁽³⁰⁾を示しているのである。だからそこでは g' の低下の側面が強調されるのである。「産業

資本家にとっての利潤の縮小 ($m_1 > \frac{k_1 \cdot m_1}{k_1 + B}$)」などという表現もその点の強調と解すれば良いのである。

次に (段階Ⅱ)。ここでは、商業資本が自立化した状態 (分業後の状態) と自立化以前 (産業資本家が自らの商業的部分を運営する場合) の比較がなされる。それ故、そこでは分業 (自立化) の根拠が説きうるのであり、又、説かれているとみなすべきである。〔部分④〕がその例である。そこでは、産業資本家が自らの商人となった場合には p' が $\frac{m_1}{k_1 + B_0} = \frac{180}{900 + 200}$ となることが説かれている (但し $B_0 =$ 生産継続準備金)。つまり、各個別産業資本が直接販売する事態になれば、分業後の商業資本による大規模・少数專業に比して相対的に小規模・多数副業となり、集積の種々のメリットが消失することにより社会全体での総流通期間の長さが延長してしまうということが、すなわち消極的な形での自立化の根拠が説かれているのである。これを裏返して言うならば、「商人資本は、生産資本の回転を媒介するには違いない。しかし、ただその流通期間を短縮するかぎりにおいてのみ⁽³¹⁾ (nur) である」ということになるわけである。「剰余価値は、利潤率としては、流通期間の長さにちょうど逆比例するものとして、表現される⁽³²⁾」のであるから、要するに、商業資本は一般的利潤率を上昇 (産業資本が自らの商人である場合のそれに比べて) させる限りにおいてのみ自立化しうるのである。 $B_0 > B$ はそのことの表現なのである。言うまでもなく自立化の根拠は商業利潤の根拠でもある。何故なら商業資本の自立化が $p'_0 (= \frac{m_1}{k_1 + B_0}) < p' (= \frac{m_1}{k_1 + B})$ を可能にしないと仮定すれば ($B_0 < B$ であるとすれば)、産業資本自らが流過程を担当することになるであろうからである。その場合には、勿論 $W' - G'$ の過程を担当する自立化した資本としての商業資本に対する利潤は存在しない (マルクスの言い方に従えば、この場合、産業資本家が「産業利潤と商業利潤とを両方とも⁽³³⁾ 取得する」ことになるわけである)。

以上の (段階Ⅰ) 系列と (段階Ⅱ) 系列とのちがいを〈表Ⅱ〉に関連させながら、しかも一般的利潤率の補足についてのみ表示してみよう。

〈表Ⅲ〉

第3巻第2篇	第3巻第4篇第17章		分業前提 (段階Ⅰ)系統
商業資本=0	商業資本≒0		
	商業費用=0 (純粹流通費)	商業費用≒0 (純粹流通費)	分業 (商人である場合の前)
$\frac{m_1}{k_1}$	$\frac{m_1}{k_1+B}$ 〔部分①〕	$\frac{m_1}{k_1+B+y}$ 〔部分S〕	
	$\frac{m_1}{k_1+B_0}$ 〔部分④〕	$\frac{m_1}{k_1+B_0+y_0}$ 〔部分⑤〕 但し、 y_0 =純粹流通費	

但し、第17章では、 $k_1=900$ ($720c+180v$)、 $m_1=180$ 、 $B_0=200$ 、 $B=100$ 、 $y=50$ という数値が与えられている。また、 y_0 の数値は与えられていないが、 $y_0>50$ ($=y$) であることだけは〔部分④〕と〔部分⑤〕の比較に於て示されている。

この〈表Ⅲ〉における \updownarrow 印が(段階Ⅱ)系列を示していることは言うまでもない。

さて、このように表示してみると様々のことが明瞭となってくる。

第1に、第3巻第2篇における一般的利潤率の形成の説明に際して「商業資本が存在しない」という仮定が設定されたのは、社会的再生産過程は産業資本(投下資本 k_1)と商業資本(投下資本 $B+y$)の分業によって運営されているという大前提の下に、仮に $(B+y)=0$ とすればということなのであって、そのような仮定がとられたのは k_1 が価値創造過程に充用される資本であり、 $(B+y)$ が非価値創造過程に充用される資本であるという、いわば産業資本と商業資本の種差にもとづくものであるといえる。別の言い方をすれば、生産過程の中でのみ価値創造が生じうるといふ内的本質により密着した部分の資本のみでまず

事態を把握し、次いで「競争のうち⁽³⁴⁾に外観的に与えられているとおりの関連」へと輪を拡げてゆく順序がとられているのである。価値創造に無縁な資本（商業資本）が介入してくることによって「疎外⁽³⁵⁾」はいっそう進展するわけである。

したがって、第3巻第2篇での産業資本は、流通過程あるいは流通期間を有してはいるが、その存在に必然的に伴うはずの「流通過程の資本」（ここではそれを全面的に前貸しするのは商業資本であるというのが前提である）は皆無であるといういかにも非現実的な仮定の下で一般の利潤率の形成に参加することになっているのである。それ故に、有機的構成と回転期間という2要因のみが「利潤率の不等性の源泉⁽³⁶⁾」として考察されているのである。

このようにみえてくると、第3巻第2篇で「流通過程の資本」がゼロと仮定されたのは、それらが「利潤率の平均的計上を困難ならしめる要因⁽³⁷⁾」であったからであるとする宇野弘蔵氏のいわゆる「流通費用資本化論」が、少なくともマルクスの考えの中には存在しないものであることが明瞭であろう。

第2に、第3巻第17章は（段階Ⅰ）系列が主流であるので、すなわち、分業（自立化）を前提とした上で産業資本と商業資本の違いを規定する叙述が大部分であるので、往々にして（段階Ⅱ）系列が見過ごされがちであるが、それこそ自立化（分業）の根拠あるいは商業利潤の根拠なのである。〈表Ⅲ〉でいえば、商業資本は、 $p'_0 (= \frac{m_1}{k_1 + B_0 + y_0}) < p' (= \frac{m_1}{k_1 + B + y})$ を可能ならしめる限りにおいて産業資本の商業的部分を担当しうる（自立化しうる）のである。但し、 $p'_0 < p'$ のための数学的条件式は $(B_0 + y_0) > (B + y)$ であるが、マルクスはそのものとしての条件式は示しておらず、〔部分①〕と〔部分④〕との対比で $B_0 > B$ を、〔部分S〕と〔部分⑤〕との対比（正確に言えば、〔部分⑥〕と〔部分⑤〕との対比）において $y_0 > y$ を示しているのみである。しかし、結果においては同じことである。

このように考えると、「第17章の基本的な考え方は……流通機能の「必然」性、「必要」性をもって利潤取得の根拠としようとするもの⁽³⁸⁾」である、とする山口重克氏の解釈は明らかに誤りである。何故なら前述のように、分業前提の

下での叙述に分業の根拠を求めることは論理的に不可能だからである。

第3に、〈表Ⅲ〉からわかるように、マルクスは、 k_1 （総産業資本）を一定としているということである。そのことは販売される総商品資本の量が一定（総価値 $k_1 + m_1$ ）であるということでもある。したがって、総価値 $k_1 + m_1$ の商品を販売するのに、商業資本であれば $(B + y)$ ですが、産業資本であれば $(B_0 + y_0)$ に増大してしまうということが〈表Ⅲ〉で言われているのである。要するに「流通過程の資本の相対的大きさ」の比較がなされているのである。期間の長さという点から言えば、産業資本自らが流通過程を担当すれば生産期間対流通期間 = k_1 対 B_0 であるが、商業資本が自立化すればそれが k_1 対 B になるわけである（ B_0 、 B の大きさが「流通期間」の相対的長さを表示すること、言うまでもない）。ちなみに、マルクスにあって、「より長い流通期間」＝「より大なる流通過程の資本」と考えていることは確実である。

この k_1 一定という第17章での基本的仮定を見過ごしてしまうと、例えば山口重克氏の次の如きのはずれな注釈がなされることになる。いわく、「たとえば、200 の流通資本が 100 の商業資本となることによって、生産的資本が 1000 になるかも知れない、といった問題は全く考慮される余地のない形になっている」⁽³⁹⁾。

第4に、第3巻そのものが分業を前提としていることから、産業資本が自らの商人である場合の一般的利潤率形成の問題は背景に退いてしまっていることは否めない。〔部分④〕、〔部分⑤〕、〔部分⑧〕にみられる一般的利潤率も計算式として示されているだけである。『資本論』以外でもその問題に関する叙述は、旧稿⁽⁴⁰⁾で示したように『学説史』、『要綱』にわずかに残存するのみである。しかも、そのほとんどが $y_0 = 0$ の仮定の下での事態、すなわち投下資本が生産継続準備金のみである場合の一般的利潤率形成の問題についての叙述であることは注目に値する。

〈表Ⅲ〉に関する主たる問題点は大体以上の4つであると思われる。

〔注〕

- (8) 拙稿「一般的利潤率の完成態容と総価値＝総商業価格命題」大阪市立大学大学院『大阪市大論集』第31号, 1978年6月。
- (9) 拙稿「流通と価値創造」大阪市立大学経済研究会『経済学雑誌』第76巻第5号, 1977年5月, 54—56ページ, 65—66ページ。
- (10) M. E. W., Bd. 32, S. 70; 岡崎次郎訳『資本論書簡②』国民文庫, 136ページ。
- (11) K., III, S. 298; 岩(夤)452ページ。
- (12) M. E. W., Bd. 32, S. 74; 岡崎訳『資本論書簡②』141ページ。
- (13) K., III, S. 295; 岩(夤)447ページ。
- (14) K., II, S. 114; 岩(夤)164ページ。傍点一但馬。
- (15) K., III, S. 33; 岩(夤)42ページ。
- (16) K., III, S. 279—280; 岩(夤)423ページ。
- (17) K., III, S. 218; 岩(夤)327ページ。
- (18) K., III, S. 305; 岩(夤)463ページ。
- (19) K., III, S. 293; 岩(夤)444ページ。傍点一但馬。
- (20) Y. ④, 8ページ。
- (21) K., III, S. 299; 岩(夤)453ページ。傍点一但馬。
- (22) K., III, S. 303; 岩(夤)459ページ。
- (23) 同上。
- (24) この箇所は、マルクスが〔K., III, S. 308; 岩(夤)467ページ〕において、自立化以前の「不変資本」の大きさ>自立化以後の「不変資本」の大きさについて与えている叙述からとったものであるが、彼がその他の資本についても同じように考えていたことは明白であるのでこのように一般化したものとして援用した。
- (25) K., III, S. 33; 岩(夤)41ページ。
- (26) 同上。
- (27) K., III, S. 298; 岩(夤)452ページ。
- (28) 同上, S. 296; 448ページ。
- (29) 同上, S. 278; 421ページ。
- (30) 同上。
- (31) K., III, S. 315; 岩(夤)478ページ。
- (32) 同上, S. 291; 441ページ。
- (33) 同上, S. 301; 457ページ。傍点一但馬。
- (34) M., II, S. 162; 国④289ページ。
- (35) K., III, S. 58; 岩(夤)74ページ。
- (36) 同上, S. 160; 236ページ。

- 37) Y. ③, 232ページ。
 38) Y. ④, 14ページ。
 39) Y. ①, 84ページ。
 40) 前掲「流通と価値創造」59—63ページ。

さて、次に、〔部分①〕→〔部分 S〕の展開系列における商業価格の問題の検討にうつろう。

注意すべきは、商業価格の表示がなされているのは、(段階 I) 系列のみにおいてであるということである。〔部分④〕, 〔部分⑤〕, 〔部分⑧〕においては、つまり産業資本が自らの商人である場合においては、総販売価格の問題について全く触れられていないのである。おそらく、これは第3巻自体が産業資本と商業資本の社会的分業を前提としてしまっているの、分業後の問題を中心的に展開していることに由来するのであろう。しかし、価格規定の問題としてみる限り、 B_0 と B は量的にこそ異なるが社会的機能としては同一なのであるから価格算入の仕方は同じであるし、 y_0 と y についても同様である。したがって、もし商業価格について何らかの問題点があるとすれば、 (B_0+y_0) の価格算入後の販売価格にも同様な問題が生じるはずである。この点については後述するので、ここでは留意を促すことのみにしておこう。

まず〔部分①〕では、前述のように商業費用 $y=0$ の仮定の下で商業利潤の源泉が総産業資本 k_1 によって創造された総剰余価値 m_1 であるということが、「譲渡利潤」という仮象を否定する形で、背理法的に明らかにされる。すなわち、まず商業資本家が総商品資本を生産価格通りで買入れ(その場合の $p'=\frac{m_1}{k_1}$)、それに Bp' を付加して販売することが仮定される。商業資本家が商品買取資本 B の全額で商品を買ひ次いでこれを売るという回転のみがなされると仮定すれば、回転数 $n=\frac{k(1+p')}{B}$ である。それ故、1回転あたりの販売価格(商業価格)を V とすれば、 $V=B+\frac{1}{n}\times Bp'$ であり、総商品資本についての販売価格(総商業価格:以下、これを ΣV と表示する)は、 $\Sigma V=n\cdot V=k_1(1+p')+Bp'=\text{Totalwert}(k_1+m_1)+\text{Nominalwert}(Bp')$ となる。このことは、「総商品資本

に着目すれば、これをその価値以上に売り、そしてその現実価値 (Realwert) にたいするその名目価値 (Nominalwert) の超過額を収得する、一言でいえば、商品がそれが値するよりも高く売る、ということによって⁽⁴¹⁾ 商業利潤を獲得することに等しい。このままでは、商業価格の存在そのものが「無意味で不合理なもの」⁽⁴²⁾ となってしまふであろう。何故なら、流通が価値創造過程でありえない以上、商業価格といえども生産過程で生み出された商品価値の可除部分である他はないからである。つまり、商業価格は「価値の一転化形態」⁽⁴³⁾ であるべきなのである。

では、何故このような事態に至ったかと言えば、出発点において産業資本の総販売価格 = 商業資本の総購買価格 = $k_1(1+p')$ = (k_1+m_1) と仮定したからである。つまり、 $p' = \frac{m_1}{k_1}$ と仮定したからである。言い換えれば B は「一般的利潤率の形成に加わらないということ」⁽⁴⁴⁾ が仮定されたからである。そこで、不合理な事態を招く原因となったその命題が否定される。かくしてこれまでの計算式が $\frac{m_1}{k_1+B}$ へと修正される。このことによって、 $\Sigma V = k_1(1+p') + Bp' = (k_1+m_1)$ となり、総商業価格と総価値が一致し、Nominalwert という総価値を超える価格成分または「価値に還元されえない価格」⁽⁴⁴⁾ = 「流通によって作り出される、すなわち販売から生ずる価格構成部分」⁽⁴⁵⁾ = 「価格の新たな一構成部分」⁽⁴⁶⁾ は消滅する。マルクスは、以上のような論法で商人資本の介入による一般的利潤率の補足的均等化を説いている。

ここでは、一般的利潤率概念と価値法則は無矛盾的に両立している。何故なら、マルクスによれば一般的利潤率とは「生産された総剰余価値が社会 (資本家階級) の総資本にたいして計算されることによって成立する」⁽⁴⁷⁾ ものであるからである。言い換えれば、それは「前貸総資本にたいする総剰余価値の比率」⁽⁴⁸⁾ なのである。

ただ、ここで注意すべきは、マルクスが、V と ΣV を厳密に区別していないということである。例えば、〔部分①〕で、 $k_1=900$, $m_1=180$, $B=100$, $y=0$, $p' = \frac{180}{900+100} = 18\%$ という前提の下で、マルクスは次のような叙述を与えて

いる。「商人は、彼にとって100を要する商品を118で売る⁽⁴⁹⁾」と。これは、商業価格が $B+Bp'$ に等しいということを言っているわけである。しかし、 B で買入れた商品は、この場合、 $B+Bp'$ で売られることはない。何故なら、 $V=B+\frac{1}{n} \times Bp'$ であるからである。 $n=1$ であれば $V=B+Bp'=\Sigma V$ となるが、ここでは $n=\frac{900(1+0.18)}{100}=10\frac{31}{50}=10.62$ である。つまり、この場合、「商人は、彼にとって100を要する商品を $101\frac{41}{59}$ で売る」と言うのが正しいのである。

マルクスは、〔部分①〕以外でも、商業価格について $B+Bp'$ であるとか、 $B+Bp'+b+bp'$ であるとかの表現をとっているが、これは全て回転数を媒介させることによって V か ΣV のどちらかに修正すべきである。 $n=1$ の場合に限って $V=\Sigma V$ となるが、第17章においては販売される総商品資本の量が一定と仮定されているので、 $n=1$ は成立しない（この点の証明は後に行う）。したがって、例えば販売価格 $B+Bp'+b+bp'$ というマルクスの表示を V として示せば、 $V=B+\frac{1}{n} \times (Bp'+b+bp'+b)$ となるし、 ΣV で示せば、 $\Sigma V=n \cdot V=n \times \left[B+\frac{1}{n} \times (Bp'+b+bp'+b) \right]=k_1(1+p')+(B+b)p'+b$ となる。但し、 $n=\frac{k_1(1+p')}{B}$ 、 $p'=\frac{m_1}{k_1+B+b}$ 。⁽⁵⁰⁾ ちなみに、ここでの「商業的価格追加」は、総商業価格について言えば、 $(B+b)p'+b$ である。

いずれにせよ、回転を考慮に入れることなしに商業価格の問題を論ずることは絶対に出来ないのである（勿論、 $n=1$ という仮定が理論的に可能である場合についてはその限りでない）。

おそらくマルクスは第18章で回転と価格との関係を論ずるがゆえに敢えて第17章で回転数の媒介を省略した表現をとったものと思われるが、 $n=1$ でありえない以上それは誤りである。

次に、〔部分S〕。ここでは〔部分①〕で捨象されていた商業費用 y が追加的に投下された場合の一般的利潤率の計算ならびに総商業（販売）価格が説明されている。

〔部分S〕を構成する〔部分②〕と〔部分⑥〕の両者を比較した場合、〔部分②〕で保管・運輸費の投下が「現実的価値追加（wirklicher Wertzusatz）」要素⁽⁵¹⁾

として販売価格に入ることとそこで具体的な数字が用いられていないことを除けば、両者は内容的に全く同一のことを規定していると読みうるのである。だからこそ筆者は〔部分S〕として一括したのである。

だが、一応両部分の解説をしておこう。まず、〔部分②〕では以下の内容が説明される。すなわち、商品買取資本 B の場合にはそのもの（補填価格成分）としては商業的価格追加要素 $[\Sigma V - k_1(1+p')] = \text{総商業価格} - \text{総購買価格}$ の構成成分をなさないのに対して、商業費用 y が追加的に投下された場合には追加的投下資本そのものの補填価格成分が「名目的価値 (nomineller Wert) を形成する一要素として販売価格に入る。しかし、……この追加資本全体が一般的利潤率の形成に参加する⁽⁵²⁾」。

この〔部分②〕は、前記の相違点を除けば次の〔部分⑥〕の数字例と同一内容である。

「われわれの前記の例⁽⁵³⁾において、100の商人資本のほかになお、50の追加資本が問題の費用（商業費用—但馬）のために前貸されるとすれば、いまや180という総剰余価値が、900の生産資本に150の商人資本を加えた合計1,050の上に分配される。したがって、平均利潤率は $17\frac{1}{7}\%$ に低下する。産業資本家は商品を商人に $900 + 154\frac{2}{7} = 1,054\frac{2}{7}$ で売り、商人はこれを1,130 ($1,080 + 50$ —この50は、彼がさらに補填せねばならない諸費用)⁽⁵⁴⁾で売る」。

以上の2つを一般式で表現してみよう。商業資本家が商品買取資本 B の他に商業費用 $y (=K+b)$ を追加的に投下したとすれば、 $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + y}$ となり、 $\Sigma V = n \cdot V = n \times \left[B + \frac{1}{n} \times (Bp' + yp' + y) \right] = k_1(1+p') + (B+y)p' + y = \text{Totalwert}(k_1 + m_1) + \text{Nominalwert}(y)$ となる。但し、 $n = \frac{k_1(1+p')}{B}$ 。マルクスは、少なくとも文字通りに読み限り、〔部分S〕で以上のことを主張しているのである。ドイツ語の文法の見地からみてもそこに反語的・否定的表現形式（例えば、倒置法、接続法等）を見出すことはできない。

しかし、この総商業価格についてマルクスが肯定的に主張しているものと把

えてしまうと不可解なこととなる。何故なら〔部分①〕において $p' = \frac{m_1}{k_1}$ という仮定から出発した場合には Bp' が名目価値を形成する価格となる結果を生じる $[k_1 + m_1 < \Sigma V (= k_1 + m_1 + Bp')]$ となる〕ということから、前提としての $\frac{m_1}{k_1}$ を否定し $\frac{m_1}{k_1 + B}$ に修正し、そのことによって Bp' を $k_1 + m_1$ (Realwert または Totalwert) の可除部分としての価格 (名目価値を形成する価格ではない価格または価値に還元されうる価格) に訂正した当のマルクスが、〔部分 S〕に入った途端に突然、商人がすべての商品をその価値以上に売ることの不合理性 (商品の価値からは展開しえない事態) を是認する主張に転じてしまったことになるからである。このままでは譲渡利潤の外観を否定する根拠すら失われてしまうのである。さらにいえば、〔部分①〕では否定したはずの Nominalwert をここでは肯定するという論理矛盾に陥ることになってしまうのである。

その意味において次のようなローゼンベルグによる訂正説 (一般的利潤率再補足説) が登場したのは当然の成行きであったとあってよい。彼いわく、「マルクスはいまの脈絡では、流通費を、利潤率の均等化への参加という見地からのみ研究し、剰余価値から控除されるものとしてはまだ研究していないということ⁽⁵⁵⁾を、注意しておかなければならない」。つまり、ローゼンベルグは、マルクスによる $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + y}$ という計算式の表示が〔部分⑥〕(彼には、〔部分②〕と〔部分⑥〕が同一内容であるとの認識はない) においてのみの例外的処置であり、 p' は $\frac{m_1 - y}{k_1 + B + y}$ として計算されるべきであり、実際に、〔部分⑥〕以外ではそのようにマルクスが計算している、とするのである。鶴野昌孝氏の表現を借りるならば、「この段階では、この (商業費用の—但馬) 填補分⁽⁵⁶⁾についてはひとまず生産価格にプラスするという算例を示したのだ」ということをローゼンベルグは主張しているわけである。

まず、ローゼンベルグは何故に一般的利潤率が $\frac{m_1 - y}{k_1 + B + y}$ として計算されるべきであるとの認識をうるに至ったのか? それは、第1にごく初歩的な算数的解法によったものと思われる。すなわち、マルクスの数値例では、 $\Sigma V = k_1(1 + p') + (B + y)p' + y = (k_1 + m_1) + y$ となっているものを、 p' を未知数と

する $\Sigma V = k_1 + m_1$ という方程式に置きかえ、その解 $p' = \frac{m_1 - y}{k_1 + B + y}$ を導出し、それを一般的利潤率としたのである。そして第2に、その解の根拠づけを『資本論』第2巻の次の叙述に求めたものと思われる。「(純粋流通費用の一但馬) 補填は、剰余生産物によって行なわれねばならず、全資本案階級について見れば、剰余価値または剰余生産物からの控除をなす⁽⁵⁷⁾」。

以上の点のうち $\Sigma V = k_1(1 + p') + (B + y)p' + y = k_1 + m_1$ という p' を未知数とする方程式の解は、まさしく $\frac{m_1 - y}{k_1 + B + y}$ である。これに疑問の余地はない。問題なのはこのような手続きによって得られた修正式を実際にマルクスが採用しているかどうかである。ローゼンベルグは本稿注(3)でみたようにその点についての何らの論証・吟味なしに〔部分⑥〕以外ではマルクスが修正式を採用しているものときめてかかっている。しかし、後に考察するように、定義式とも修正式ともどちらなりとも解しうるような箇所は存在しても、修正式を採用していると仮定しなければ理解しえないような箇所は1箇所もないのである。「あるべきこと」と「あること」はあくまでも別物であるのである。

次に、第2巻の叙述は修正式の正当性を根拠づけるものであろうか？ そこで第2巻での事態を考察してみよう。第2巻においては前述のように産業資本家による直接販売が仮定されており、しかも個別資本の販売価格は生産物の価値通りという仮定が設定されている。また、単純再生産、固定資本=0、流通費は每期一定と仮定しよう。そこで、次ページ〈表Ⅳ〉のように示しうる。

〈表Ⅳ〉において、生産の連続性という仮定はおかれていない。したがって、「生産継続準備金」は捨象されている。そのことは、第2巻第1篇の位置からも判断しうるであろう。

要するに、1回転期間(生産期間+流通期間)を1期とした場合、例えば、個別資本たる(企業1)にとっての投下資本は $(c_1 + v_1 + \alpha_1)$ であり、収入は $(c_1 + v_1 + m_1)$ であるのだから、毎期の生産が恒常的になされるためには、生産費用は $(c_1 + v_1 + m_1)$ の内の $(c_1 + v_1)$ によって補填され、流通費用は $(c_1 + v_1 + m_1)$ の内の m_1 の中から補填されねばならない、このことが、つまり、〈収

〈表Ⅳ〉

	生産費用	純 流 通 費 用	生産物価値＝販売価格＝収入	収入－支出
企業 1	$c_1 + v_1$	α_1	$c_1 + v_1 + m_1$	$m_1 - \alpha_1$
企業 2	$c_2 + v_2$	α_2	$c_2 + v_2 + m_2$	$m_2 - \alpha_2$
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
企業 n	$c_n + v_n$	α_n	$c_n + v_n + m_n$	$m_n - \alpha_n$
〈合計〉	$\sum_{i=1}^n (c_i + v_i)$	$\sum_{i=1}^n \alpha_i$	$\sum_{i=1}^n (c_i + v_i + m_i)$	$\sum_{i=1}^n (m_i - \alpha_i)$

c_i ＝不変資本， v_i ＝可変資本， m_i ＝剰余価値。但し，支出＝生産費用＋流通費用。

$m_i > \alpha_i$ 。

入－支出＝ $(m_i - \alpha_i)$ であるということが、「純粋流通費用の補填は剰余生産物によって行なわれねばならない」という前出の引用文（本稿で注(57)を付した引用文）の前半部分で言われていることの内容であり、「全資本家階級について見れば」以下の文章は、個別資本の単純加算たる $\sum_{i=1}^n (m_i - \alpha_i)$ について言ったものなのである。

そこにおいては利潤とは何か、ましてや利潤率とは何かについてまだ何の規定もうけていないのである。したがって、マルクスの第2巻での叙述を直接の根拠として、マルクスが第3巻第17章で一般的利潤率計算式を $\frac{m_1 - y}{k_1 + B + y}$ としているにちがいないと推定することは説得性に欠けると言わざるをえない。

商業費用（あるいは純粋流通費用）が投下された場合の一般的利潤率計算式が与えられているのは、『資本論』全3巻中、第3巻第17章においてのみである。

それ故に、ローゼンベルグないしローゼンベルグを支持する論者は、まずもって修正式を採用していると仮定しなければ理解しえないような箇所を第17章の叙述の中から発見して提示すべきである。もしそのことがなしえないのならば「マルクスは修正式を〔部分⑥〕以外の箇所では採用している」との主張は成り立たないはずである。勿論彼らにそれができないからといってそのことが「マルクスは一貫して定義式を採用している」ということの証明になりえない

ことは言うまでもない。

そこで今度は観点をかえてマルクスが定義式を採用している箇所ないしは採用していると仮定しなければ理解しえないような箇所または事実をあげてみよう。

第1は、〔部分⑥〕における $p' = \frac{180}{900+100+50}$ である。

第2は、〔部分⑧〕に存在する $p' = \frac{m}{C+4C}$ という表現である。それは次のような叙述中に存在する。「この種の他の支出（生産継続準備金および純粹流通費—但馬）がいずれもそうであるように、この支出（純粹流通費の内の「可変資本」のための支出—但馬）も利潤の率を低下させる、というのは、前貸資本が増大するのに剰余価値は増大しないからである。剰余価値 m は不変のままであるが、前貸資本 C は $C+4C$ に増大するとすれば、利潤率 $\frac{m}{C}$ にかわって、より小さい利潤率 $\frac{m}{C+4C}$ ⁽⁵⁸⁾ が現われる」。言うまでもなく〔部分⑧〕は、本稿〈表Ⅱ〉で示したように産業資本が自らの商人である場合の叙述である。しかし、価格規定の問題としてみる限り、自立化以前であろうと以後であろうと同一なのであるから、この $p' = \frac{m}{C+4C}$ は $p' = \frac{m_1}{k_1+B+y}$ が定義式であることの1つの例証となりうるのである。

第3に、〔部分 x 〕において、労働者を全く雇用しない多数の小商人が流通過程を全面的に担当する場合と労働者を雇用する少数の大商人が流通過程を全面的に担当する場合の比較、すなわち、 $b=0$ の場合と $b \neq 0$ の場合の比較がなされているがそこに次のような叙述がある。「 $(b=0)$ の多数の小商人が流通過程を担当することになれば—但馬）同じ商品資本を回転させるために、より大きな商人資本が必要とされるであろう。直接に諸商品の買いと売りとに投げられる総商人資本を B とし、これに相応する、商業補助労働者の支払いに支出される可変資本を b とすれば、 $B+b$ は、各商人が店員なしでやっていると仮定したばあい、すなわち、一部分が b に投げられないと仮定したばあいに、総商人資本 B ⁽⁵⁹⁾ がもたねばならないであろう大いさよりも、小さい」。ここでマルクスが言っていることは、直接には $B_1 > B+b$ である（但し、ここでは引用文中における

「各商人が店員なしでやって行くと仮定したばあい総商人資本 B がもたねばならないであろう大いさ」を B_1 と表示する)。しかし、その他に商業費用の内の「不変資本」がここでは暗黙のうちにゼロと仮定されていることに注意しなければならない。

要するにマルクスは、同量の総商品資本（したがって総価値一定）を売りさばくのに、 $b=0$ の多数の小商人であれば総商業資本は B_1 であるが、 $b \neq 0$ の少数の大商人であれば $B+b$ という総商業資本ですむ、ということ⁽⁶⁰⁾を直接的には叙述しているのである。しかし、ここでマルクスが言わんとしたことは、鶴野昌孝氏の表現を借りるならば「結果的に一方は B のみで他方は $B+b$ であっても一般的利潤率に介入する資本は後者の方が少なくなる、一般的利潤率はより高くなる、ということを示した⁽⁶⁰⁾」のであり、そのことによって b の一般的利潤率への算入の不可避性を根拠づけているのである。「無限の分散」⁽⁶¹⁾は b の p' への介入によって回避されるというわけである。詳細は〔部分 x 〕の吟味の際に述べるが、要するに、 $B_1 > B+b$ は $p_1' < p'$ のための数学的条件式なのである（但し、 p_1' とは総商業資本 = B_1 の場合の一般的利潤率であり、 p' とは総商業資本 = $B+b$ である場合のそれである）。

$B_1 > B+b$ は、 $p_1' = \frac{m_1}{k_1 + B_1}$ 、 $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + b}$ である場合にのみ、つまり、マルクスが定義式を採用していると仮定した場合にのみ、 $p_1' < p'$ のための数学的条件式たりうる。

逆に、もしマルクスがここで修正式を採用していると仮定するならば、 $p_1' = \frac{m_1}{k_1 + B_1}$ 、 $p' = \frac{m_1 - b}{k_1 + B + b}$ となるであろう。その場合、 $p_1' < p'$ のための数学的条件式は $B_1 > B+b$ にあらずして、 $B_1 > \frac{m_1 B + (k_1 + m_1) b}{m_1 - b}$ である。

したがって、ここでもマルクスは定義式を採用していると断定せざるをえないのである。

第4に、価格規定が貫徹される限り、定義式採用の場合には、総商業価格 ΣV は必ず総価値 $(k_1 + m_1)$ を商業費用 y の補填価格分だけ上回った価格とならざるをえない。つまり、商業費用 y の前貸資本への算入に伴う商業的価格追

加分 $(y+yp')$ のうち、 yp' のみは k_1+m_1 (Totalwert または Realwert) の可除部分としての価格であり、補填価格成分 y は k_1+m_1 を上回る価格成分 (Nominalwert) とならざるをえないのである。 $p' = \frac{m_1}{k_1+B+y}$ であるということは $m_1 = (k_1+B+y)p'$ に等価である。したがってこの両辺に k_1 を加えれば、 $k_1+m_1 = k_1 + (k_1+B+y)p' = k_1(1+p') + (B+y)p'$ となる。ところが $\Sigma V = k_1 \times (1+p') + (B+y)p' + y$ である。このことから定義式の下においては商業費用 y に対する利潤価格 yp' と補填価格 y は、前者が「現実価値あるいは剰余価値からの控除分」たる価格であり、後者は「現実価値に還元されえない価格成分」たるざるをえないことが了解されよう。〔部分 x 〕において、例えばマルクスが「 b の利潤価格 bp' には困難はないが、補填価格 b には困難がある」としているのは一般的利潤率が定義式であるがゆえである、と考えざるをえないのは以上の事情による。

逆に、もし修正式が採用されていると仮定した場合には商業的価格追加分 $(y+yp')$ は、ともに「現実価値あるいは剰余価値からの控除分」たる価格であり、他方はそうでないなどというわけへだてが起るはずがない。

起るはずのない「わけへだて」が〔部分 x 〕でなされていることは周知の事実である。とすれば、そのことは、〔部分 x 〕においても定義式が採用されていることの間接証明たりうるはずである。

かくして、マルクスが〔部分⑥〕以外の箇所では修正式を採用しているとする論者側からの以上4点に対する反証がない限り、私はマルクスが第17章において一貫して定義式を採用していると考えざるをえないのである。

マルクスが一貫して定義式を採用しているという仮定が証明されたものとしてよい。その場合、〔部分 S〕をどのように解釈すればよいか。

まず第1に、 B が一般的利潤率の形成に参加しないという仮定から出発して、その結果として生じた Nominalwert を消滅せしめるために B を一般的利潤率の形成に参加させるという背理法的解決をなした〔部分①〕の場合と

は違って、ここ〔部分S〕では、追加的資本 $y (=K+b)$ は最初から一般的利潤率の形成に参加している。にもかかわらず Nominalwert が発生してしまっているのである。

筆者はこの点を考慮に入れて、前稿では次のような解釈を示した。「マルクスが〔部分S〕で商業費用の填補価格成分を Nominalwert としているのは、 g が既知で、しかも商人によって転売される諸商品の価値 k_1+m_1 が総価値であるならば、 $y (=K+b)$ の填補価格は Nominalwert とならざるをえないということを行っているにすぎないと解することができ、総価値を超える総商業価格を肯定しているわけではない、と推測しうる。これは、いわば Nominalwert 暫定説とでもいいうるのであろう⁽⁶²⁾。これを再度本稿の言葉で言い直してみよう。すなわち、〔部分S〕においてマルクスは、否定されるべき Nominalwert の発生に当面したにもかかわらず、その原因たる定義式を否定するわけにもいかないという、言わば価値法則と定義式の二律背反状態に陥っているのである、と。

要するに、マルクスは〔部分S〕において、すでに総商業価格に関する「困難」に当面していると読みうるのである。このことの根拠は〔部分x〕における b 特有の「困難」の解明後でなければ示しえないので、後に見ることとしよう。ついでに言えば、〔部分S〕に類似した文章、つまり、一見あたかも Nominalwert を肯定しているかの如き表現をとっていながら（文法的には肯定文そのものであるにもかかわらず）、実はそのような Nominalwert が発生したことに「困難」を見出していると読みうる晦渋極まりない文章が『経済学批判要綱』中にただ1箇所のみ存在するのであるが、その点の比較対照も〔部分x〕解明後の課題としておこらう。

仮に、〈表Ⅱ〉における

〔部分①〕	→	〔部分S〕
↓		↓
〔部分④〕	→	〔部分⑤〕

 という展開部分を「第17章前半部」と称するとすれば、そこにおいて我々にとって問題点が残されているのは商業費用 y が投下された場合の総商業価格（総販売価格）が総価値 (k_1+m_1)

を商業費用 y の補填価格成分だけ上回っている点だけである、と言えよう。その他の点については、例えば自立化の根拠（商業利潤の根拠）にせよ価格規定（ K , b の価格算入が無差別に扱われているという点など）にせよ疑問とすべきところは見当たらない。実は、この販売価格問題（商業費用の補填価格問題）が〔部分 x 〕以下の「第17章後半部」における「可変資本」 b 特有の「困難」と密接な関連をもっているのである。何故ならば、後述するように b 特有の「困難」とは、 b が前貸資本に算入された場合の総商業価格が総価値 ($k_1 + m_1$) を補填価格 b に等しい額だけ上回ってしまうというものであるからである。マルクスは、それに対して、 K が前貸資本に算入された場合の総商業価格および補填価格 K には「困難」がない、としている。定義式を前提する限り、しかも価格規定にしたがう限り K , b の補填価格はともに Nominalwert を形成する価格とならざるをえないはずなのに、何故に K についての補填価格についてのみ「困難」がなく、 b についてはそれが存在するのか？ その点の解明も〔部分 x 〕についての吟味の中でなされるであろう。

いずれにせよ、第17章前半部において文章上は問題提起の形をとってはいないが我々にとって了解不能である〔部分 S 〕における総商業価格が一方にあり、他方に第17章後半部における b 特有の「困難」（それは、上述のように b が前貸資本に算入された場合の総商業価格が困難であるという内容である）があるとすれば、当然〔部分 S 〕と〔部分 x 〕の間に何らかの関連があるに違いないとの推量を試みる必要があるろう。〔部分 S 〕の例解について「マルクスのまらがい」⁽⁶³⁾ などという単細胞的な独断しか下せないようでは問題の全体的解明から遠のくばかりであること、明白である。

〔注〕

(41) K., III, S. 294; 岩 (4) 445 ページ。

(42) M., III, S. 78; 国 (7) 144 ページ。

(43) K., III, 173; 岩 (4) 255 ページ。

(44) R., S. 123; 国 (206) 206 ページ。

- (45) K., III, S. 873; 岩 (外) 88ページ。
- (46) K., III, S. 307; 岩 (外) 465ページ。
- (47) M., II, S. 436; 国 ⑥ 25ページ。
- (48) K., III, S. 863; 岩 (外) 71ページ。
- (49) K., III, S. 297; 岩 (外) 450ページ。
- (50) 同上, S. 323; 490ページ。
- (51) 同上, S. 299; 454ページ。
- (52) 同上。
- (53) 「前記の例」とは、 $k_1=900$, $m_1=180$, $B=100$, $y=0$ という数値の下で展開された〔部分①〕での例解を指す。
- (54) K., III, S. 303; 岩 (外) 459—460ページ。
- (55) 前掲ローゼンベルグ『資本論注解④』239ページ。
- (56) T. ⑤, 92ページ。
- (57) K., II, S. 150; 岩 (外) 219ページ。
- (58) K., III, S. 310; 岩 (外) 471ページ。
- (59) 同上, S. 306-307; 465ページ。傍点一但馬。
- (60) T. ③, 57—58ページ。
- (61) K., III, S. 305; 岩 (外) 463ページ。
- (62) 前掲拙稿「一般的利潤率の完成態容と総価値＝総商業価格命題」34ページ。
- (63) 日高普『商業資本の理論』時潮社, 1972年, 29ページ。

さて、以上をもって第17章前半部における問題点の検討をひとまず終えるが、〔部分x〕における諸問題の解読・吟味に移る前に、〔部分S〕の叙述についてみられる若干の誤解に対して批判を加えておこう。

第1に、Nominalwert 概念に対する無理解について。

加藤義忠氏、鶴野昌孝氏はそれぞれの近稿において「商業的価格追加」＝「Nominalwert」説を主張されている。例えば加藤氏によれば次の如くである。「名目的価値を形成する要素として商業資本の販売価格に入りこむものには、合計して……商品買取資本部分にたいする平均利潤と純粹流通費用……にたいする平均利潤と純粹流通費用そのものの三つのものがある」⁽⁶⁴⁾。つまり本稿の記号で示せば、 $(B+y)P+y=Nominalwert$ というわけである。言うまで

もなく加藤氏もまた〔部分⑥〕以外の箇所ではマルクスが修正式を採用していると主張する論者である。したがって、 $\Sigma V - k_1(1+p') = (B+y)p' + y = m_1 - k_1p' = \text{Nominalwert}$ であるとマルクスが規定していると解釈するわけである(但し、加藤氏にあっては $\Sigma V = k_1 + m_1$)。では、加藤氏は何を根拠としてこのような解釈をされるに至ったのであろうか？ 1つには、〔部分②〕の叙述を根拠として⁽⁶⁵⁾。2つには、〔部分①〕の次の叙述を根拠として。すなわち、「商人が得る利潤となる価格への付加分は、生産資本が商品の生産価格において勘定に入れないで取り除けておいた商品の価値部分に等しい⁽⁶⁶⁾」、というマルクスの叙述を根拠として⁽⁶⁷⁾である。

このような加藤氏の解釈には説得力があるであろうか？

まず、〔部分②〕の叙述について言えば、すでに本稿203ページで解説したように、そこで問題となっているのは追加的費用そのものの補填価格成分が形成する追加的価格要素についてのみ⁽⁶⁸⁾であって、追加的費用に対する利潤価格は全く問題とされていないことに特別の注意を払う必要がある。つまり、マルクスは、商品買取資本 B のみが投下資本である場合 ($y=0$ の場合) には、投下資本そのものの補填価格はすでに購買価格によって補填されているがゆえに商業的価格追加要素を形成しない、という〔部分①〕末尾の叙述をうけて、〔部分②〕に入ると「このことが正しいのは、……商人が何らの失費をなさないということ……が仮定されるばあいのみである⁽⁶⁸⁾」と前置きし、そして、保管・運輸費のような価値形成的流通費用が投下された場合には、投下資本そのものの補填価格が転売商品の総価値 ($k_1 + m_1$) に「現実的価値追加 (wirklicher Wert-zusatz)」され、商業費用 y が投下された場合にはその補填価格が「名目的価値 (nomineller Wert)」を形成する一要素として転売商品の総価値 ($k_1 + m_1$) につけ加わる、としているのである(但し、正確に言えば「名目的価値を形成する一要素として販売価格に入る⁽⁶⁹⁾」とされている)。そして最後に、「この追加資本全体が一般的利潤率の形成に参加する⁽⁷⁰⁾」と結んでいる。勿論、〔部分②〕は、それ以後2パラグラフにわたって続くのであるが、その部分は費用の内容につ

いての説明であって価格形成の問題とは関係がない。したがって、〔部分②〕で問題とされるべきは前半の2パラグラフのみである。

では、まず「現実的価値追加」とはどのような事態を言うのであろうか。マルクスは、第2巻第6章第3節「運輸費」において運輸業の追加的生産過程について次の如く規定している。「運輸業に投ぜられた生産資本は、一部は運輸手段からの価値移転により、一部は運輸労働を介しての価値追加によって、輸送される生産物に価値を追加する (zusetzten)。この運輸労働による価値追加は、……労働賃金の補填と剰余価値とに分かれる⁽⁷¹⁾」。いま、運輸手段のための投下資本すなわち不変資本を c_t 、運輸労働のための可変資本を v_t 、運輸労働による剰余価値形成成分を m_t とすれば、要するにマルクスは、運輸業がある生産物を輸送した場合（その生産物の価値を k_1+m_1 と仮定しておこう）、輸送後には、その生産物の価値が $(k_1+m_1)+(c_t+v_t+m_t)$ に高まっている、ということを上記引用文で述べているわけである。この $(c_t+v_t+m_t)$ 全体が「現実的価値追加」を形成するわけである。この「現実的 (wirklich od. real)」とは、言うまでもなく価値形成、価値生産がなされるということを示す形容詞である。勿論、生産手段からの価値移転（維持、保存）も価値生産または価値創造の随伴物にすぎないのであるから、価値移転による価値追加もやはり「現実的価値追加」である。

〔部分②〕に戻ろう。価値形成的流通費用 (c_t+v_t) が追加的に投下された場合（但し、この場合、 $B=0$ 、 $y=0$ 、保管費用=0とする）、一般的利潤率は p' $= \frac{m_1+m_t}{k_1+(c_t+v_t)}$ となり、追加的資本そのものの補填価格は、輸送される生産物の価値 (k_1+m_1) に「現実的価値追加」として (c_t+v_t) をつけ加える。マルクスは、このことを〔部分②〕で語っているのである。なお、この場合、消費者に対しては、 $k_1(1+p')+(c_t+v_t)(1+p')$ で売られる。但し、 $k_1(1+p')+(c_t+v_t) \times (1+p')=(k_1+m_1)+(c_t+v_t+m_t)$ 。マルクスは、〔部分②〕において $(c_t+v_t)p'$ については触れていないが、以上の説明からこの利潤価格もまた「現実的価値追加」を形成することは明らかである。

厄介なのは、商業費用 y が投下された場合には、その補填価格が「名目的価値を形成する一要素として販売価格に入る」とされていることである。〔部分②〕では、一般的利潤率計算式が明示されているわけではないから、「一般的利潤率の形成に参加」と言われていても定義式としてのそれにか修正式としてのそれになのか定かではない。おまけに、「名目的価値追加」とされていれば補填価格のみが転売商品の総価値 ($k_1 + m_1$) につけ加わるという解釈の正しさが簡単に立証しうるのだが、「名目的価値を形成する一要素」となっているのであるから商業費用 y の利潤価格 yp' ももしかしたら「名目的価値を形成する一要素」であるかもしれない可能性は残されていることになる。「商業的価格追加」=「Nominalwert」説にも、この限りにおいて一分の理があると言える。

このような場合の反証(論)には背理法がもっとも有効である。

そこで、〔部分②〕の問題の箇所において、商業費用 y が追加的に投下された場合の一般的利潤率が $p' = \frac{m_1 - y}{k_1 + B + y}$ (但し、ここでは、保管・運輸費=0とする) という修正式によって計算されているものと仮定しよう。その場合、 $\Sigma V = k_1(1 + p') + (B + y)p' + y = k_1 + m_1$ であるから、当然のことながら $(B + y)p' + y$ という商業的価格追加分の全てが「現実価値(総価値)の可除部分としての価格または剰余価値からの控除分としての価格」でありうるわけである。つまり、「現実価値の可除部分としての価格」=「名目的価値」となるわけである。このことが正しいとすれば、例えば鶴野昌孝氏のように「名目的価値形成といっても、それがなしうるのは商品価値の裏づけがあるからだ、ということの否定でもない」⁽⁷²⁾と言われてもあながち誤りであるわけではないであろう。

問題なのは、そのことを前提として〔部分①〕を読み直してみた場合である。加藤氏は、「名目的価値の意味について、マルクスは疑問の余地のないほど明快に、次のように述べている」⁽⁷³⁾とした後で、前述の〔部分①〕における次のマルクスの叙述を引用されている。「商人が得る利潤となる価格への付加分は、生産資本が商品の生産価格において勘定に入れないで取り除けておいた商品の

価値部分に等しい⁽⁷⁴⁾。]

ここでマルクスが述べている内容は、 $p' = \frac{m_1}{k_1 + B}$ の場合、 $Bp' = \Sigma V - k_1(1 + p')$ = 商業的価格追加 = $m_1 - k_1 p'$ である、ということのみである。一体、この文章のどこにおいて「名目価値の意味が疑問の余地のないほど明快に」述べられているのか我々にはほとんど理解し難いのであるが、ひとまずここでも「商業的価格追加」= Nominalwert であるとしておこう。

ところが、上記引用文におけるマルクスの規定は、前述のように B が一般的利潤率の形成に加わらないとすれば ($p' = \frac{m_1}{k_1}$ とすれば)、商業的価格追加 Bp' の回収は「産業資本家によって彼にその生産価格で、または、われわれが総商品資本に着目するならば、その価値で売られた商品を、彼がその生産価格以上に売り、その価格に一つの名目的追加 (nomineller Zuschlag) を与え、したがって、総商品資本に着目すれば、これをその価値以上に売り、そして、その現実価値 (Realwert) にたいするその名目価値 (Nominalwert) の超過額を収得する、一言でいえば、商品をそれが値するよりも高く売る、ということによって⁽⁷⁵⁾」のみ可能であるかに見える、という差当てる「現象」「外見」を B の一般的利潤率の形成への参加 (価値以上の価格成分をもたらした原因である $p' = \frac{m_1}{k_1}$ の否定) によって否定した場合のもの、つまり、 $p' = \frac{m_1}{k_1 + B}$ とすることによって ΣV を以前の現実価値 ($k_1 + m_1$) + 名目価値 (Bp') から現実価値 ($k_1 + m_1$) に一致せしめた場合のものである。つまり、「名目価値」=「総価値を超過する価格成分」=「価値に還元されえない価格成分」は、 $p' = \frac{m_1}{k_1 + B}$ という計算式によって完全に抹殺されたのである。

そのような操作をして上記のような Nominalwert を消滅せしめたマルクスが、加藤氏によれば、今度は、Nominalwert を「現実価値の可除部分としての価格」つまり「価値に還元しうる価格成分」として再定義したことになる。

これは明らかに矛盾である。 $p' = \frac{m_1}{k_1}$ という計算式の下では Nominalwert は明らかに「総価値を超過する価格成分」であった。それが、加藤氏によれば、マルクスは、計算式が $\frac{m_1}{k_1 + B}$ に変わった途端に、Nominalwert の定義も変

更させ「総価値から産業資本の総販売価格を差し引いた価格成分」という具合に規定し直した、ということになるのである。こんなことがありえようか?! 私は、加藤氏が鶴野氏の如き「その場その場での連なりのなかで、……表現の真の意味を把握することが肝要」⁽⁷⁶⁾などという詭弁を弄されるとは思いたくない。氏による整合性のある反論を希望したい。

いずれにせよ、「商業的価格追加」=「Nominalwert」説は成立し難い。

だとすれば、マルクスにあって Nominalwert とは「総価値を超える価格成分」と断定してよからう。そしてその断定が正当であるとすれば、商業費用 γ が追加的に投下された場合に ΣV が総価値を上回るのは定義式を前提した場合のみであり、しかもその超過分はその場合補填価格 γ' に等しいわけであるから、〔部分②〕における一般的利潤率が定義式であり、しかも「名目的価値を形成する一要素として販売価格に入る」のは γ' の補填価格のみである（したがって、 $Bp' + \gamma p'$ は「現実価値の可除部分としての価格」として販売価格に入る）と考えることがもっとも妥当であることになる。鶴野氏による、「ここ（〔部分②〕—但馬）では、かかる価格追加（名目的価格追加—但馬）が生産価格（総価値—但馬）をこえるか否かなどということは問題になっていない」⁽⁷⁷⁾などという当て推量が不当であることは火を見るよりも明らかである。

上のような解釈がなされるからこそ、〔部分②〕の価格規定に関する部分と〔部分⑥〕は、商業費用についてのもに限って言えば完全に同一内容のものであると考えるのである。〔部分 S〕として一括した根拠もそこにある。

ついでながら、以上のことから明らかなのは、修正式を前提とする限り Nominalwert の存在の余地は全くないということである。そもそもローゼンベルグが修正式を主張したのは、商業費用 γ の補填価格を Nominalwert から Realwert の可除部分としての価格に変換するためであったことを考えあわせれば、修正式をマルクスが採用していると推定する論者が Nominalwert の共存を認めるなどということは奇妙きでれつであることが明白であろう。

第 2 に、〔部分 S〕の例解に「流通費用部分が価値を移転するかのよう

える問題点⁽⁷⁸⁾があるとする山口重克氏の無理解について。この山口氏の解釈が誤りであることは、すでに Nominalwert 概念の説明によって明らかであろう。すなわち、もし、価値移転（それは同時に価値創造である）があるとするれば、それは「現実的価値追加」をなすとされるのであって、「名目的価値追加」などという表現はなされないはずである。価値創造（価値移転）がないとされているからこそ、つまり価格規定が曲がりなりにも貫徹されているからこそ商業費用の補填価格が総価値を上回ってしまっているのである（その原因は定義式にあるのであって、価値創造・価値移転とは無縁である）。

いずれにせよ、山口氏もまた Nominalwert 概念についての理解が不足しているがゆえに〔部分 S〕にありもしない問題点を探りあてたと言える。

第3に、〔部分 S〕の例解の「最大の難点は、社会の総生産物が1080であるのに、50の流通費を、どこから持ってくるのか、という点の説明ができないということである⁽⁷⁹⁾」とする井上周八氏の見解について。

井上氏の見解は、前稿の私の言葉で言えば、総産業資本 k_1 の中に「実在的流通費用生産部門⁽⁸⁰⁾」が含まれるべきである、とする説に帰着する。その場合、「実在的流通費用生産部門」とは、商業費用の内の「不変資本」によって買われる商業用資材を生産する部門ならびに商業費用の内の「可変資本」によって買入れられる商業労働力すなわち商業労働者が日常生活において購入する「生活諸手段」を生産する部門（それぞれを独立の生産部門と仮定）を意味している。前稿と同じく、前者を k_2 部門（その部門の剰余価値 m_2 ）、後者を k_3 部門（剰余価値 m_3 ）と略称することにしよう。

一方、 k_1 部門とは、「商業資本によって転売される総商品資本を生産する産業諸部門の総称」であること、言うまでもない。マルクスにあっては、 k_1 部門＝総産業資本＝「すべての生産部門の総体⁽⁸¹⁾」であることについては前稿で述べた通りである⁽⁸²⁾。

さて、井上氏の主張を聞いてみよう。

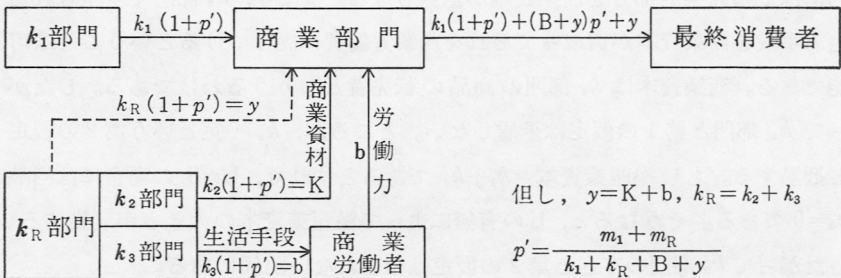
井上氏は、〔部分 S〕でマルクスが ΣV を $(k_1 + m_1) + y$ としている点をとら

価値の商業価格への転化における困難 (1) (但馬)

えて、この総商業価格では y の「事前の存在を説明できない」⁽⁸³⁾とする。氏によれば、 y も「現物形態で事前に社会の総生産物の一部として存在していなければならぬ」⁽⁸⁴⁾からである。そこで氏はさらに次のように展開する。「前提によれば、全生産物は1080なのであるから、(現物形態としての商業費用は一但馬) 明らかにこの1080のなかに含まれていなければならないのである。そうすると、1080プラス50イコール1130で販売するということが自体がおかしくなるし、事実、おかしいのである。実は、1030プラス50でなければならないのだ。(〔部分⑥〕の数字例は一但馬) 1030を売るために50が必要だ、というように訂正されなければならない」⁽⁸⁵⁾。かくして、「正解は $1054\frac{2}{7}$ に $25\frac{5}{7}$ ($150 \times 17\frac{1}{7}\%$) を加えた1080の商品のうち50を流通費として使用し、1030を、この50の流通費で販売される商品である、と理解することである。商人の販売価格は1080である」⁽⁸⁶⁾、と井上氏は主張される。

井上氏のこの主張の是非を吟味するために、 k_1 、 k_2 、 k_3 諸部門と商業資本との間における売買関係を図示してみよう。

〈図 I〉



〈図 I〉において k_R 部門とあるのは、井上氏にあっては k_2 部門と k_3 部門の区別が存在しないのでこの両部門を合体させたものを k_R 部門としておいたのである。したがって、 $k_2 + k_3 = k_R$ 、 $m_2 + m_3 = m_R$ 。

ここで〔部分⑥〕の具体的な数値を導入しよう。まず、 $k_1 + k_R = 900$ 、 $m_1 +$

$$\begin{aligned}
 m_R &= 180, B=100, y=K+b=50, k_R(1+p')=y=50, p'=\frac{m_1+m_R}{k_1+k_R+B+y} \\
 &=\frac{180}{900+100+50}=\frac{6}{35}=17\frac{1}{7}\%。k_R(1+p')=50 \text{ より } k_R=42\frac{28}{41} \therefore k_1= \\
 857\frac{13}{41} \text{ ここで, } \frac{k_R}{m_R}=\frac{k_1}{m_1}=5 \text{ とすれば, } m_R=8\frac{22}{41}, m_1=171\frac{19}{41}。 \text{ したがって, } (k_1+m_1)=1,028\frac{32}{41}, (k_R+m_R)=51\frac{9}{41}。
 \end{aligned}$$

実在的流通費用生産部門が従来の $k_1=900$ の中に含まれていると仮定した場合の数値は以上の通りである。

問題なのは、実在的流通費用生産部門を持ちこんだ場合その存在と第17章における次の2つの仮定が抵触することである。

第1は、商業資本は総産業資本の生産するすべての商品資本の「転売者」であるという仮定。⁽⁸⁷⁾

第2は、第17章において総産業資本 k_1 の大きさは、 $y=0$ の場合であろうが、 $y \neq 0$ の場合であろうが常に一定であるとする仮定（第17章前半部では $k_1=720c+180v=900$ 、 $m_1=180$ が仮定されている）。

まず k_2 部門。この生産部門については〈図I〉からも明らかのように、理論的にはその商業的部分を商業資本が担当しうる。つまり、 k_2 部門で生産される生活手段を商業資本が買取ってそれを商業労働者に売りつけるということは可能である。商業資本は k_2 部門の商品の転売者となりうるわけである。したがって k_2 部門と第1の仮定は矛盾しない。ところが、 k_1 一定という第2の仮定と抵触する。もし総産業資本 $=k_1+k_2$ であるとするれば、 $b=0$ の場合には当然 $k_2=0$ である。そうなると、 b の有無によって総産業資本の大きさが変動する。したがって k_2 部門の存在と第2の仮定は相容れない関係にある。

同様に k_2 部門と第2の仮定も共存しえないことは明らかである。しかも、 k_2 部門の場合は第1の仮定とも相容れない。商業資本が k_2 部門から商品を購入するのは、それを転売するためではなく、その商品の「最終の買い手」となるためである。同一商品の転売者でもあり、同時に最終の買い手でもあることは絶対に不可能なのである。⁽⁸⁹⁾

結局、 k_2 部門、 k_3 部門の双方とも上記のいずれかの仮定に抵触するわけである。マルクスが、〔部分 S〕においてことさら両部門の存在を強調していないのはこのような根拠によって $k_2 = k_3 = 0$ としているがためであると思われる。したがって、本来は $p' = \frac{m_1 + m_R}{k_1 + k_R + B + y}$ であるべきところではあるが、上のような理由によって $k_R = m_R = 0$ とされているがために、 $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + y} = \frac{180}{900 + 100 + 50}$ となっていると読めばよいのである。

勿論、 $k_2 = k_3 = 0$ であるとしても商業部門が商業用資材および労働力を K および b という購入価格によって買入れているという仮定は続行する。その点 (モデル内に購入先が存在しないということ) はたしかに無格好ではあるが止むを得ないところであらう。⁽⁹⁰⁾

実在的流通費用生産部門がモデルに導入し難いものであることは、本稿 206 ページの〈表Ⅳ〉からも推し量ることができよう。そこにおける $\sum_{i=1}^n \alpha_i$ は個別資本の投下資本としての純粋流通費用の総計であるが、それによって購入される「現物形態としての純粋流通費用」を生産する企業は $(1, \dots, n)$ の中には存在しないのである。

マルクスは第 2 巻第 6 章第 1 節第 1 項の末尾において実在的流通費用について次のようなコメントをなしているのみである。「それは生産物の一部分が、その残余の部分を売買する機械に転化されたようなものである。この機械は、生産物からの一控除を引起す」。⁽⁹¹⁾ すなわち、〈表Ⅳ〉における企業 $(1, \dots, n)$ によって生産された生産物は上記引用文の「残余の部分」に該当するわけである。したがって、「機械」を生産する部門を入れたければ企業 $(n+1)$ を〈表Ⅳ〉に追加し、 $c_{n+1} + v_{n+1} + m_{n+1} = \sum_{i=1}^n \alpha_i$ とでもする他はあるまい (その場合、「機械」生産部門の流通費用はゼロとしておくべきであらう)。

以上のような理由によって、井上氏の訂正説は受容れ難いことが明らかであらう。なお、井上氏にあって最も不明確なのは、実在的流通費用生産部門の商品の商業資本への販売価格が総価格の中へ入っているのかどうかである。商業資本はそれらの商品の最終消費者 (但し、正確に言えば商業用資材のみについて

の最終消費者)であるのだから当然総価格へ算入すべきであろう。その場合には、「1,030を50の流通費で販売される商品であるとし、商人の販売価格は1,080である」ことは間違いないが、総価格は〈図 I〉より、 $k_1(1+p') + (B+y)p' + y + k_R(1+p') = (k_1 + m_1) + (k_R + m_R) + y = 1,080 + 50 = 1,130$ となってしまうのである。実在的流通費用生産部門が捨象されている〔部分⑥〕においては、 $k_1 = 900$, $m_1 = 180$, $\Sigma V =$ 総価格 $= (k_1 + m_1) + y = 1,080 + 50 = 1,130$ であった。ところが、実在的流通費用生産部門を導入した井上氏の場合においても、 $k_1 + k_R = 900$, $m_1 + m_R = 180$ を前提とする限り、総価格 $= \Sigma V + k_R(1+p')$ となってしまうのであるから、やはり1,130という数値が出てこざるをえないのである。井上氏としては、 $k_1(1+p') + (B+y)p' = \text{Realwert}$ の可除部分としての価格、 $y = \text{Nominalwert}$ とさえしておけばそれですむと考えておられたのかもしれないが $k_R(1+p')$ を見落すことは許されないのである。

〔注〕

- (64) 加藤義忠『商業資本論の研究』ミネルヴァ書房、1977年、111ページ。
 (65) 同上、110ページ。
 (66) K., III, S. 298; 岩 (内) 452ページ。傍点一但馬。
 (67) 前掲『商業資本論の研究』111ページ。
 (68) K., III, S. 299; 岩 (内) 453ページ。
 (69) 同上。
 (70) 同上。
 (71) K., II, S. 151; 岩 (四) 220ページ。傍点一但馬。
 (72) T. ⑤, 90ページ。傍点一但馬。
 (73) 前掲『商業資本論の研究』111ページ。
 (74) K., III, S. 298; 岩 (内) 452ページ。傍点一但馬。
 (75) 同上, S. 294; 445ページ。
 (76) T. ⑤, 91ページ。
 (77) 同上, 90ページ。
 (78) Y. ④, 16ページ。山口氏は同稿10ページでも「価値を移転すると解しているような箇所」という解釈をされている。
 (79) 井上周八「商業利潤と純粹の流通費に関する一考察」『立教経済学研究』第31巻第

価値の商業価格への転化における困難 (1) (但馬)

4号, 1978年2月, 81ページ。以下, 井上氏のこの稿からの引用箇所は, 「考察」一ページとする。

- (80) 前掲拙稿「一般的利潤率の完成態容と総価値＝総商業価格命題」38ページ。
- (81) K., III, S. 169; 岩(外)249ページ。
- (82) 前掲拙稿「一般的利潤率……」48ページ。
- (83) 「考察」82ページ。
- (84) 同上。
- (85) 同上, 84ページ。
- (86) 同上, 82ページ。
- (87) K., II, S. 81; 岩(内)112ページ。
- (88) K., III, S. 286; 岩(外)432ページ。
- (89) 井上氏は k_R 部門と〈図I〉における商業部門との間にもう1つ別の商業資本を介させることによって, k_R 部門の生産物も商業資本によって転売されたかのごとき説き方をしているが, これは明らかに問題の回避である。商業資本(部門)は1つのみと仮定して説かなければ「転売」しうるかどうかの問題の解答とはなりえない。
- (90) 鶴野昌孝氏は, 井上氏の「考察」の見解を批判して, 「流通費用の現物形態」について次のような意見を提出されている。「実はこの部分は, 今販売されるべき総生産物1080をある年の年生産物であるとするれば, その前年の生産物の一部であり, すでに前年の流通過程において販売され消費者としての商人のもとに現物形態で補填され実存する部分である」(T. ⑤, 101ページ)。前年と本年の2年間にわたっての奇妙な設定はあえて問わないとしても, 氏は, 一体商人が買入れる現物形態で何を連想されているのであろうか? 商人が買入れるのは商品形態としての商業資材と生きた労働の形態をとった商業労働力である。商業用資材ならまだしも, 商業労働力を前年買入れておき本年に使用するなどという仮定がなしうるかどうかは問うまでもあるまい。
- (91) K., II, S. 135; 岩(内)196ページ。傍点一但馬。